

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 第一商品株式会社
 コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正垣 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 岡田 義孝

TEL 03-3462-8011

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	881	△13.3	△292	ー	△267	ー	△271	ー
29年3月期第1四半期	1,016	△25.1	△161	ー	△303	ー	△315	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△17.56	ー
29年3月期第1四半期	△20.42	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	21,987	5,545	25.2	359.25
29年3月期	23,994	5,816	24.2	376.76

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,545百万円 29年3月期 5,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	ー	ー	0.00	0.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	16,227,207株	29年3月期	16,227,207株
30年3月期1Q	789,942株	29年3月期	789,942株
30年3月期1Q	15,437,265株	29年3月期1Q	15,437,265株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、消費者の節約志向が依然として強いものの、極めて緩やかな金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、雇用・所得環境の改善が進み、全体として緩やかな回復が続いています。

為替相場およびNYドル建て金相場につきましては、米国の大統領選挙が行われた昨年12月以降の緩やかな円高傾向の下、4月に入りシリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクが強まってNY金価格は1トロイオンス1,300ドル付近まで上昇し、為替は1ドル=108円前半まで円高ドル安が進みました。5月に入りフランスで中道派のマクロン氏が大統領となって欧州の政治リスクが後退すると、NY金価格は1トロイオンス1,210ドル台まで下落し、為替は1ドル=114円前半まで円安ドル高が進みました。しかしその後はFBI長官解任劇やロシアゲート疑惑を受けて米国の政権運営に対する不信感が高まり、さらに6月初めにはECB政策会合・英国総選挙・前FBI長官の米議会証言に向けてリスク回避の動きが強まったことから、NY金価格は1トロイオンス1,300ドル付近まで上昇し、為替は1ドル=109円付近まで円高ドル安が進みました。6月後半にはFRBが利上げを決定したのに加え保有資産縮小にも着手すると表明し、他の欧米の中央銀行の金融引締め観測も広がったことから、NY金価格は1トロイオンス1,230ドル台まで下落し、為替は1ドル=112円前半まで円安ドル高が進みました。

円建て金相場につきましては、4月半ば以降の円安ドル高の流れに乗って5月初めには1グラム4,530円台まで上昇したものの、マクロン氏勝利後のドル建て金価格の急落により1グラム4,430円台まで下落しました。その後、リスク回避の強まりによるドル建て金価格上昇により、6月初めには1グラム4,540円台まで上昇したものの、英国総選挙での保守党過半数割れ後のドル高加速によるドル建て金価格の急落により1グラム4,430円台まで下落しました。

商品先物取引業界におきましては、原油が5月下旬のOPEC総会で減産量拡大まで至らずに価格が下落してそのボラティリティが高まる場面もありました。しかしNYドル建て金価格の上昇局面で金と同様に安全資産とされる円も対ドルで上昇する傾向があり、その円高ドル安によってNYドル建て金価格の上昇分が相殺され、円建て金価格の値動きが1グラム4,440円から4,540円近辺のボックス圏となって、そのボラティリティは低調なまま推移しました。当四半期における国内商品取引所売買高(オプション取引を含む)は11,571千枚で前年同期比18.5%の減少となりました。

このような状況の中、当社におきましても、6月中旬のFRBによる利下げ等のイベントにより当社の主力商品である金の売買高を伸ばしたものの、総じて値動きが狭いレンジとなって伸び悩み、金の当四半期売買高(委託)は71千枚で前年同期比10.7%の減少となりました。また、全商品の売買高(委託)については100千枚で前年同期比17.6%の減少となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収益は受取手数料収入が伸び悩み881百万円(前年同期比13.3%減)となりました。引き続き経費抑制に努めてまいりましたが営業損失は292百万円(前年同期は161百万円の損失)となりました。経常損失は267百万円(前年同期は303百万円の損失)、四半期純損失は271百万円(前年同期は315百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、総資産は、前事業年度末に比べ2,007百万円減少し、21,987百万円となりました。これは主に差入保証金の減少(2,019百万円)等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1,736百万円減少し、16,441百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少(1,930百万円)等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ270百万円減少し、5,545百万円となりました。これは主に四半期純損失を271百万円計上したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,011	2,487,368
委託者未収金	52,608	51,912
商品	604,537	623,557
保管有価証券	4,052,459	4,182,077
差入保証金	11,853,008	9,833,759
委託者差金	1,561,379	1,808,973
その他	584,740	688,241
流動資産合計	21,638,744	19,675,889
固定資産		
有形固定資産	483,762	486,731
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	88,379	89,331
固定化営業債権	630,094	627,628
破産更生債権等	844,208	784,208
その他	1,193,780	1,191,630
貸倒引当金	△884,113	△867,780
投資その他の資産合計	1,872,349	1,825,017
固定資産合計	2,356,112	2,311,749
資産合計	23,994,856	21,987,639

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,741	52,945
未払法人税等	42,656	13,557
賞与引当金	37,859	14,395
訴訟損失引当金	50,000	83,186
預り証拠金	13,389,965	11,459,766
預り証拠金代用有価証券	4,052,459	4,182,077
その他	240,427	336,979
流動負債合計	17,871,110	16,142,907
固定負債		
退職給付引当金	264,290	260,438
その他	18,402	16,064
固定負債合計	282,693	276,503
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	24,832	22,383
特別法上の準備金合計	24,832	22,383
負債合計	18,178,637	16,441,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	687,959	416,925
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	5,807,224	5,536,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,994	9,655
評価・換算差額等合計	8,994	9,655
純資産合計	5,816,219	5,545,845
負債純資産合計	23,994,856	21,987,639

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,020,240	859,829
売買損益	△3,287	22,105
営業収益合計	1,016,953	881,935
営業費用	1,178,773	1,174,434
営業損失(△)	△161,819	△292,499
営業外収益		
受取利息	25	10
受取配当金	252	230
貸倒引当金戻入額	2,527	16,566
倉荷証券保管料	—	6,996
その他	565	1,387
営業外収益合計	3,370	25,191
営業外費用		
支払利息	183	121
為替差損	1,074	20
貸倒引当金繰入額	142,906	—
敷金償却費	417	350
その他	437	56
営業外費用合計	145,019	548
経常損失(△)	△303,467	△267,856
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	34,900	32,106
特別利益合計	34,900	32,106
特別損失		
固定資産除売却損	—	187
商品取引責任準備金繰入額	41,148	29,656
特別損失合計	41,148	29,844
税引前四半期純損失(△)	△309,715	△265,594
法人税、住民税及び事業税	5,440	5,440
法人税等合計	5,440	5,440
四半期純損失(△)	△315,156	△271,034

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。